

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 27日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 石橋 義之

問合せ先責任者 取締役

企画部長兼経理部長 菅原 溥

TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	29,862	△ 11.0	772	—	597	—
15年 3月期	33,561	△ 15.2	△ 1,024	—	△ 1,158	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	368	—	3.66	—	—	2.1	1.9	2.0
15年 3月期	△ 2,542	—	△ 25.23	—	—	△ 14.2	△ 3.4	△ 3.5

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 100,701,104 株 15年 3月期 100,750,183 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	32,449	17,836	55.0	177.14
15年 3月期	31,142	16,706	53.6	165.88

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 100,691,175 株 15年 3月期 100,711,033 株

②期末自己株式数 16年 3月期 112,272 株 15年 3月期 92,414 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	300	200	0.00	—	—
通期	30,000	1,100	1,000	—	(未定)	(未定)

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円93銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結8ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	第94期 H15.3.31現在		第95期 H16.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		16,906	54.3 %	17,660	54.4 %	754
現金及び預金		3,785		4,918		1,133
受取手形		722		1,099		377
売掛金		7,643		7,548		95
製品及び商品		1,685		1,440		245
材料		262		289		27
仕掛品		781		747		34
貯蔵品		428		414		14
繰延税金資産		294		287		7
関係会社短期貸付金		203		-		203
未収入金		1,081		844		237
その他		39		80		41
貸倒引当金		20		9		11
固定資産		14,235	45.7 %	14,788	45.6 %	553
(有形固定資産)		(3,255)	(10.5 %)	(3,111)	(9.6 %)	(144)
建物		1,773		1,711		62
構築物		79		71		8
機械及び装置		182		140		42
車両及び運搬具		10		5		5
工具器具及び備品		1,129		1,101		28
土地		80		80		-
(無形固定資産)		(1,205)	(3.9 %)	(1,500)	(4.6 %)	(295)
ソフトウェア・その他		1,205		1,500		295
(投資その他の資産)		(9,774)	(31.3 %)	(10,176)	(31.4 %)	(402)
投資有価証券		1,571		2,325		754
関係会社株式		5,961		6,007		46
関係会社長期貸付金		1,485		1,099		386
長期前払費用		-		29		29
その他		934		889		45
貸倒引当金		178		175		3
資産合計		31,142	100.0 %	32,449	100.0 %	1,307

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部						
科目	期別	第94期 H15.3.31現在		第95期 H16.3.31現在		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		8,133	26.1 %	7,735	23.8 %	398
買掛金		2,827		2,681		146
短期借入金		2,051		1,789		262
一年以内償還予定社債		160		352		192
関係会社短期借入金		1,085		940		145
未払金		307		274		33
未払費用		776		809		33
未払法人税等		18		15		3
従業員賞与引当金		470		380		90
製品保証引当金		168		183		15
その他		267		310		43
固定負債		6,303	20.3 %	6,877	21.2 %	574
社債		840		1,192		352
長期借入金		585		725		140
繰延税金負債		405		677		272
退職給付引当金		4,171		4,129		42
役員退職慰労引当金		301		153		148
負債合計		14,436	46.4 %	14,613	45.0 %	177
資本の部						
資本金		6,025	19.3 %	6,025	18.6 %	-
(資本剰余金)		(6,942)	(22.3 %)	(6,942)	(21.4 %)	(-)
資本準備金		6,942	22.3 %	6,942	21.4 %	-
(利益剰余金)		(3,795)	(12.2 %)	(4,164)	(12.8 %)	(369)
利益準備金		1,037	3.3 %	1,037	3.2 %	-
任意積立金		4,284	13.8 %	4,284	13.2 %	-
当期末処理損失		1,525	4.9 %	1,157	3.6 %	368
その他有価証券評価差額金		44	0.2 %	721	2.2 %	765
自己株式		12	0.0 %	17	0.0 %	5
資本合計		16,706	53.6 %	17,836	55.0 %	1,130
負債・資本合計		31,142	100.0 %	32,449	100.0 %	1,307

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第94期 H15.3.31現在		第95期 H16.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
関係会社に対する短期金銭債権		2,088		2,114		26
関係会社に対する長期金銭債権		210		180		30
関係会社に対する短期金銭債務		1,963		1,915		48
有形固定資産の減価償却累計額		16,302		16,603		301
担保提供資産		1,599		2,032		433
保証債務残高		142		313		171
受取手形割引残高		556		481		75
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		-		721		721

2. 比較損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第94期		第95期		増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		33,561	100.0 %	29,862	100.0 %	3,699
売上原価		26,495	79.0 %	22,020	73.7 %	4,475
販売費及び一般管理費		8,090	24.1 %	7,069	23.7 %	1,021
営業利益(損失)		1,024	3.1 %	772	2.6 %	1,796
営業外収益		403	1.2 %	435	1.4 %	32
受取利息及び配当金		57		45		12
不動産賃貸収入		278		317		39
その他の営業外収益		67		72		5
営業外費用		537	1.6 %	609	2.0 %	72
支払利息		73		69		4
社債発行費償却		34		26		8
為替差損		137		143		6
不動産賃貸費用		232		307		75
その他の営業外費用		60		62		2
経常利益(損失)		1,158	3.5 %	597	2.0 %	1,755
特別利益		143	0.4 %	412	1.4 %	269
固定資産売却益		142		-		142
投資有価証券売却益		0		412		412
特別損失		1,515	4.5 %	770	2.6 %	745
固定資産売却損		0		-		0
固定資産廃却損		58		16		42
和解金		-		250		250
投資有価証券評価損		795		-		795
関係会社株式評価損		-		3		3
関係会社支援損		54		43		11
関係会社整理損		405		-		405
特別退職金		39		457		418
棚卸資産処分損		163		-		163
税引前当期純利益(損失)		2,530	7.6 %	239	0.8 %	2,769
法人税、住民税及び事業税		18	0.0 %	15	0.1 %	3
法人税等調整額		7	0.0 %	144	0.5 %	137
当期純利益(損失)		2,542	7.6 %	368	1.2 %	2,910
前期繰越利益(損失)		1,016		1,525		2,541
当期末処理損失		1,525		1,157		368

(注記事項) 関係会社との取引高

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第94期		第95期		増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
売上高		3,431		3,898		467
仕入高		14,520		13,268		1,252
不動産賃貸収入		271		310		39

3. 損失処理案

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	第94期	第95期
		平成15年6月27日	平成16年6月29日
当 期 未 処 理 損 失		1,525	1,157
これを次のとおり処理いたします。			
次 期 繰 越 損 失		1,525	1,157

4. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	第94期		第95期		増減金額	対前期 増減率
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
情報通信部門	24,351	72.5 %	22,913	76.7 %	1,438	5.9 %
産業計測部門	4,888	14.6 %	2,323	7.8 %	2,565	52.5 %
電子製版機部門	4,322	12.9 %	4,626	15.5 %	304	7.0 %
合計	33,561	100.0 %	29,862	100.0 %	3,699	11.0 %
輸出(内書)	3,287	9.8 %	2,587	8.7 %	700	21.3 %

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

6. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	第94期 平成15年3月31日現在	第95期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	135	100
貯蔵品否認	235	230
貸倒引当金繰入超過額	19	-
賞与引当金繰入超過額	159	155
退職給付引当金繰入超過額	1,687	1,679
減価償却超過額	157	93
投資有価証券評価損否認	62	11
関係会社株式評価損否認	1,156	1,156
繰越欠損金	1,376	988
その他	637	636
繰延税金資産小計	5,625	5,052
評価性引当額	5,331	4,765
繰延税金資産合計	294	287
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	303	151
その他有価証券評価差額金	102	526
繰延税金負債合計	405	677
繰延税金資産の純額	111	390

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第94期 平成15年3月31日現在	第95期 平成16年3月31日現在
法定実効税率		42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当事業年度においては、	7.7
寄付金等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失を計上し	18.6
永久に益金に算入されない項目	ているため記載を省略して	2.2
住民税均等割等	います。	6.4
評価性引当額の増減額等		130.3
その他		3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.9

役員の変動（平成16年6月29日付予定）

1. 代表取締役の変動

（1） 変動の内容

取締役会長 大原 国明（おおはら くにあき） 現 代表取締役会長

（2） 変動の理由

代表取締役会長として、新任社長を補佐し1年が経過したため。

（3） 変動日予定日

平成16年6月29日開催予定の定時株主総会后。

（4） 変動する代表取締役の氏名および略歴

新役職名	取締役会長	
氏 名	おおはら くにあき 大原 国明	昭和11年7月7日生（67歳）
略 歴	昭和35年3月 昭和35年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	東北大学工学部通信工学科卒業 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長（予定）

2. その他の役員の変動

なし

以 上